

サマリー

欧州のガス供給セキュリティ戦略

戦略・産業ユニット 研究員 藤島 弘治

欧州諸国のガス供給セキュリティ戦略は、経済性重視の短期戦略と、セキュリティ確保にも十分な関心を払った長期戦略という、時間軸を使い分けた戦略が展開されている。

短期戦略に関しては、各国とも短期的な天然ガス調達戦略においては目先の経済性確保が最も重視されている。またこのような短期的な天然ガス調達戦略は企業が主導して行っているものであり、明示的な政府の介入は見られない。

短期的には経済性を重視した天然ガス調達を進めている欧州であるが、中長期的な天然ガス調達においては、必ずしも経済性だけではなく、供給セキュリティの確保をも重視した戦略が展開されている。EU、イギリス、ドイツ、フランスなど、それぞれ確保策の内容は異なるが、いずれの国の確保策についても、ロシアへの依存度の高まりをどのようにとらえるかという点について、明確な「軸」を有しているという点では共通している。これは、欧州各国が自国の供給セキュリティに対し、非常に深い議論や検討を行っていることの表れであると考えられる。

欧州と同様にエネルギー輸入国である日本にとって、欧州主要国が展開しているガス供給セキュリティ戦略は、自国のセキュリティ確保に向けた検討に大いに参考になる。欧州同様、目先の短期戦略だけではなく、中長期的な視野に立った将来のエネルギーセキュリティ確保へ向けた取り組みを日本も加速させていくべきである。

お問合せ: report@tky.ieej.or.jp

欧州のガス供給セキュリティ戦略

戦略・産業ユニット 研究員 藤島 弘治

1. はじめに

昨今の世界のエネルギーを取り巻く情勢は激変している。昨年までに見られた国際エネルギー資源価格の高騰、中国・インドなどの新興国を中心とした需要増による需給逼迫などを受け、資源ナショナリズムが台頭し、各地域のエネルギー市場はその動向に大きく左右されることとなった。

中でも欧州ガス市場では、今年 1 月のロシア・ウクライナガス紛争によりロシアからのガス供給が約 2 週間停止するといった、これまでで最大規模のガス供給停止が起こるなど、エネルギー安全保障の根底を揺るがす問題が発生した。この紛争を受けて、ガス輸入量の約 4 割をロシアから輸入する欧州諸国では、エネルギー安全保障政策、中でも「ガス供給セキュリティ戦略」の重要性がこれまで以上に注目されることとなった。本稿では、短期と中長期という時間軸を意識しながら、欧州における最近の天然ガス供給セキュリティをめぐる情勢を概観する。

2. 欧州のガス供給セキュリティ戦略とその動向

(1) 短期戦略

ウクライナガス紛争によるガス供給停止時には、緊急対応として長期契約のパイプラインガス、スポット LNG の受入量増加により対応が行われたが、その供給再開後の欧州主要国のガス調達動向に興味深い動向が観測されている。

例えばドイツではロシア、ノルウェー、オランダなどから長期契約でパイプラインガスを購入しているが、ロシアから長期契約にて購入しているパイプラインガスの輸入量を最小にし、スポット（パイプラインガス）の量を最大まで引き上げるような調達がなされた¹。この対応は、一見ロシア依存度を低減させ、供給セキュリティを向上させることのみを狙った対応に見えるが、実はそうではなく LNG 市場の需給軟化とスポット価格の低下を捕らえて企業としての利益最大化を狙った結果も相まって、このような調達形態となったのである。図表 1 に欧州におけるパイプラインガス、LNG 価格の推移を示す。2009 年 2 月以降、欧州の自動車、鉄鋼業界での生産活動の低迷により、ガス需要が減少したこと²、また 2 月に入り冬期の寒さが和らいだ³ことにより、天然ガス価格、LNG 価格ともに急落し、スポット LNG は \$6-7/MMBtu 台へと急落したともされている⁴。この時にドイツは、ロシアから輸入するパイプラインガスがドイツ国境において \$8.60/MMBtu、スポット価格では \$4/MMBtu 程度と（昨年は \$12/MMBtu）圧倒的にスポット価格のほうが安かったため、スポット取引量を増加させたことが経済的にも有利であり、結果として対ロ依存度が大きく低下したのである。

¹ World Gas Intelligence, “MARKET INSIGHT: Germany Adjusts”, 2009 年 4 月 22 日

² Eurostat 統計データによると、2009 年 2 月のガス需要は気温が例年より低めに推移したことからドイツで前年同時期比 12.3%増、フランスで 6.2%増であったが、気温が平年並みであった 3 月のガス需要はドイツで前年同時期比-14.2%、フランスで-16.2%となっている。

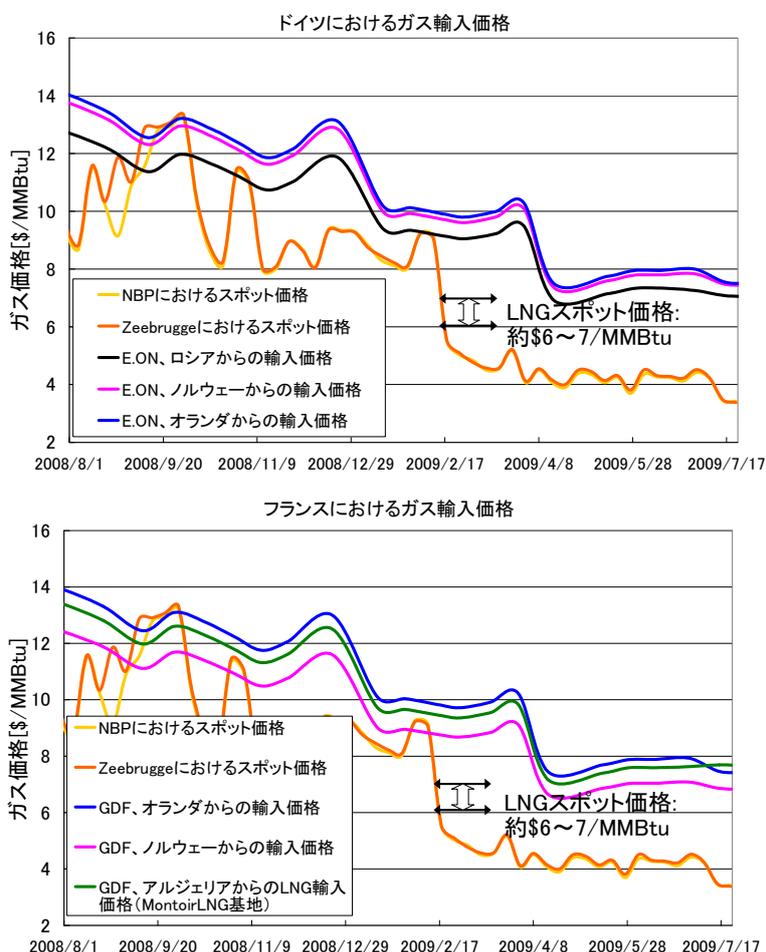
EU27 カ国合計で前月比-15.9%と急減した。

³ パリの 2009 年 2 月平均気温は 3.9℃であり、昨年比-2.4℃、前月比+2.6℃であった。ハンブルクの 2009 年 2 月平均気温は 1.8℃と、昨年比-3.0℃、前月比+1.3℃であった。このように例年と比較し厳冬であったが、2009 年 2 月に入り寒さが和らいでいる。なお 3 月の平均気温はパリで昨年比+0.1℃、ハンブルクで +0.5℃とほぼ平年並みとなっている。

⁴ World Gas Intelligence, “LNG Market Hot – Outlook Mixed”, 2009 年 2 月 18 日

このような、企業の観点としての調達戦略における利益最大化志向はフランスの天然ガス調達活動でも見られている。フランスでは長期契約でオランダ、ノルウェー、ロシア、英国、アルジェリアからパイプラインガスを、アルジェリア、ナイジェリア、エジプト、ノルウェー、カタールからLNGを購入しているが、2009年3月に国内ガス需要が落ち込んだ時期に、ロシアからの輸入量を昨年同水準とし、オランダからのパイプラインガス輸入量を18%減らし、LNG輸入を3.5%増加させた⁵。フランスの場合は、ロシアから輸入するガス価格と比較し、オランダから輸入するパイプラインガス価格のほうが高く、またスポットLNG価格はロシアから輸入するガス価格よりも安かったためそのような対応がなされたものと推測される。このように、各国とも短期的な天然ガス調達戦略においては目先の経済性確保が最も重視されている。またこのような短期的な天然ガス調達戦略は企業が主導して行っているものであり、明示的な政府の介入は見られない。

図表 1. ドイツ、フランスにおけるガス価格の推移



(出所)European Gas Market よりエネ研作成

ただし、重要な点はこうした企業の調達戦略が有するインプリケーションである。即ち、ロシアにとっては欧州全体のガス需要が低迷する中で、さらにスポットLNG調達の増加がダブルパンチとなって自国産ガスの販売が大きく影響を受けることになった。こ

⁵ World Gas Intelligence, “Test Point For French LNG Imports”, 2009年6月10日

これはロシアの対欧州ガス販売戦略にも影響を及ぼす要因であり、中長期的なインプリケーションを有するものでもある。

(2) 中長期戦略

上記のように、短期的には経済性を重視した天然ガス調達を進めている欧州であるが、中長期的な天然ガス調達においては、必ずしも経済性だけではなく、供給セキュリティの確保をも重視した戦略が展開されている。EU、欧州主要国の中長期戦略を図表2に示す。各国とも自国のエネルギー事情を反映した戦略がとられている。この中でも、最近の動向として興味深いのは、2009年7月に欧州委員会（EC）により発表された「EU内エネルギーセキュリティ向上のための規制案」⁶、2009年8月に英国政府により発表された「Energy Security; A national challenge in a changing world」⁷である。

図表2. EU、欧州主要国の中長期戦略と最近の動向

	基本方針	最近の動向
EU	・ロシア依存度低減を中心とした供給源の分散化	・「EU・ロシア間のパートナーシップ および協力協定（1997年～2007年11月）」効力期限後の更新交渉の停滞 ・Nabuccoパイプラインの建設推進、2億ユーロの支援を採択（2009年5月） ・旧ソ連6ヶ国との「東方パートナーシップ首脳会議」実施（2009年5月） ・「南方回廊サミット」開催、EU、トルコ、グルジア、アゼルバイジャン、エジプトが南方回廊実現に向けた協力宣言に合意（2009年5月）
	・北アフリカ諸国を中心とする地中海沿岸諸国との連携	・「エネルギー・パートナーシップ」合意（2007年12月） ・「トランスサハラ・ガスパイプライン」構想
	・欧州内ガス供給ネットワークの構築による相互融通	・新規欧州輸送網（Nets）構想 ・欧州委員会、エネルギーセキュリティ向上のための新規制案を発表（2009年7月）
フランス	・海外での資源開発による資源調達力強化	・GDF-Suez、カタル沖合ガス鉱区の開発権益60%を米Anadarkoより取得（2009年7月）
	・ロシアとの関係強化	・GDF-Suez、Nord Stream参画へ向けた交渉をガスプロムと開始（2009年4月） ・Total、露独立系ガス企業 Novatek とヤマル半島開発に関する Initial Agreement を締結
ドイツ	・ロシアとの安定的な関係の構築	・首脳レベルでの強力なつながり ・独 E.ON、Nord Streamにて供給用ガス田権益25%をガスプロムよりスワップ取引にて取得（2009年6月）
	・輸送セキュリティの向上	・「Nord Streamパイプライン」の推進 ロシアメドベージェフ大統領、独メルケル首相による本パイプラインの支持、建設の承認を確認（2009年7月）
	・中東、北アフリカ及びカスピ海への進出	・独 RWE、トルクメニスタン政府とカスピ海ガス鉱区の探鉱・開発契約に関し合意（2009年7月）

⁶ 欧州委員会, “Proposal for a REGULATION OF THE EUROPEAN PARLIAMENT AND OF THE COUNCIL concerning measures to safeguard security of gas supply and repealing Directive 2004/67/EC”, 2009年7月16日

⁷ 英国エネルギー・気候変動省(DECC), “Energy Security; A national challenge in a changing world”, 2009年8月5日

イギリス	<ul style="list-style-type: none"> ・ロシア依存度の低減、自由化の推進によるエネルギー供給の流動性向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・将来的にガス輸入が必要になった場合に備えて、南部からの供給源、ルートの確保 ・英国議会、EU に対しガス市場の自由化と市場の相互連結を含む、共通エネルギー戦略に合意するとともに、Nabucco パイプライン建設の承認を要求 (2009 年 2 月) ・英国政府、エネルギー源多様化を推奨する文書” Energy Security; a national change in a changing world” を発表 (2009 年 8 月)
	<ul style="list-style-type: none"> ・海外での資源開発による資源調達力強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブラウン首相による資源国へのトップ外交

(出所)各種資料よりエネ研作成

前者に関しては、今年 1 月のロシアーウクライナガス紛争による供給停止を受け、欧州委員会により提案された規制案であり、現存するガス供給セキュリティに関する指令「2004/67/EC concerning measures to safeguard security of natural gas supply」(2004 年 4 月 26 日付の指令) に代わる規制案である。規制案では、EU 域外からのガス輸入量が EU 全体で 10%以上減るという緊急事態が発生した場合に、EU 加盟 27 ヶ国にガスの相互融通を義務付けることとなっており、またガス備蓄の確保に関しても、2014 年 3 月末までに厳冬期 60 日分の備蓄を確保することとされている。これまでは「指令(Directive)」という位置付けであったものが、「規制(Regulation)」という位置付けに格上げされ、直接 EU 加盟国の行動を規制するよう変更されていることから EU における供給セキュリティへの関心の高さが伺える⁸。

後者に関しては、ブラウン首相の国際エネルギーに関する特別代表 (Special Representative on International Energy) を務める M. ウィックス氏が主体となり発行された文書ではあるが、現在ロシアに対するエネルギー供給依存度がゼロである英国が、今後のエネルギー供給源としてのロシアの重要性 (significance) が高まっていくことについて言及している点が興味深い。同文書の中では、EUーロシア間のガスに関する相互依存関係や欧州のエネルギー政策におけるロシアとの関係の重要性について触れられており、「EU のエネルギーセキュリティにおけるロシアの役割、リスク」を検討する必要があるとされている。その上で同文書は、今後のイギリスの天然ガス供給セキュリティを確保する上で、EU という組織をより効果的に活用していくべきこと、ロシアの領内を通過しないガス供給ルートとしての南方回廊 (Southern Corridor) の重要性を評価すべきことなどが盛り込まれ、原子力発電、再生可能エネルギー開発の推進などによるエネルギー源多様化などについても言及している。英国では最近ブラウン首相による資源国への積極的なトップ外交の展開や、2009 年 2 月に英国議会が EU に対しガス供給の多様化としての Nabucco パイプラインの建設を承認するよう要求するなど、今後ガス輸入の増加を見据え、中長期的なガスの供給セキュリティを戦略を真剣に検討している様子が見えがえる。

なお一点留意すべきことは、代替供給源や代替供給ルートなどに関する長期戦略は、いずれも大規模な投資が必要で、関係国のコミットメント、ガス供給源の確保など、大きな課題が不透明な要素を包含しているということである。即ち、長期戦略が発表されたからといって、それがすぐに実現されるかどうかは別途要検討であろう。

⁸ EU 指令 (Directive) と EU 規制 (Regulation) の違いは、直接 EU 加盟国政府、企業の行動を規制するかどうかにある。EU 指令は、各加盟国に対してこれに沿った国内法の制定・改正を義務付けるものであり、EU 規制は、規制そのものが EU 加盟国の政府、企業の行動を直接規制するものである。

このように、ともすればロシアに対する依存を供給セキュリティ上の懸念材料ととらえる EU、英国とは異なる「思想」で供給セキュリティの確保を進めようとしているのがドイツである。ドイツではロシアとの相互依存体制を強化することこそが、供給セキュリティにつながるという発想から、メルケル首相によるロシア首脳陣との積極的な外交を始め、ロシアとのエネルギー関係の強化が進められている。その典型例が、ロシアからベラルーシ、ポーランドなどの通過国をバイパスする Nord Stream パイプラインの建設であり、BASF や E.ON などのドイツ企業によるロシア上流部門への投資である。この他にもドイツは中東、北アフリカ及びカスピ海における上流開発への進出などを通じて輸送ルート、供給源の分散化も並行して推進している。

一方、フランスについても、Total によるヤマル半島開発への参画や GDF-Suez による Nord Stream パイプラインコンソーシアムへの参加交渉を 2009 年 4 月にガスプロムと開始するなど、ロシアとの関係強化が進められている。ただし、フランスの場合には、同時に、2009 年 7 月に実施された GDF-Suez によるカタール沖合ガス鉱区の開発権益 60%の取得など、ロシア以外の海外の上流部門への参入も積極的に進めることでの供給セキュリティ向上を図っている。ただし、フランスの場合は、ロシアからのフランス国内の下流部門への投資には消極的であり、ドイツ式の相互依存型の供給セキュリティ確保策とは一線を画した方針を持っている。

このように、一言に中長期的な供給セキュリティの確保策といっても、国によってその確保策の内容は異なる。しかしながら、いずれの国の確保策についても、ロシアへの依存度の高まりをどのようにとらえるかという点について、明確な「軸」を有しているという点では共通している。これは、欧州各国が自国の供給セキュリティに対し、非常に深い議論や検討を行っていることの表れであると考えられる。

3. おわりに

上記のように、天然ガス供給セキュリティへの関心が高まっている欧州においては、経済性重視の短期戦略と、セキュリティ確保にも十分な関心を払った長期戦略という、時間軸を使い分けた戦略が展開されている。欧州と同様にエネルギー輸入国である日本としては、現在、エネルギー情勢が大きく変化する中で欧州主要国が展開しているガス供給セキュリティ戦略は、自国のセキュリティ確保に向けた検討に大いに参考になる。現在は金融危機により、一時的に需要が低迷していることに加え、LNG に関してはカタール、豪州、イエメンなどの LNG 輸出プロジェクトがここ数年で順調に立ち上がることで短期的には需給が緩んだ状態となると思われるが、長期的には需要側であれば中国、インドなどの新興国におけるガス需要増加の傾向や地球温暖化防止を巡る国際交渉による天然ガスの位置付けの変化など、供給側であればガス資源国における資源ナショナリズムの高揚による安定供給リスクなど、需要側、供給側ともに不確定な要素も多い。欧州同様、目先の短期戦略だけではなく、中長期的な視野に立った将来のエネルギーセキュリティ確保へ向けた取り組みを日本も加速させていくべきである。

以上

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp